

持続可能な水道を目指して

「水道事業の広域化を検討しています」

近年、全国的に水道インフラの老朽化が深刻な局面を迎えています。

水道管の老朽化だけでなく、耐震化の遅れや人口減少による収入減、水道事業に関する職員の高齢化・人材不足、経営難に伴う財政的制約など、複数の課題が絡み合い、解決を一層難しくしています。

このような課題に対し、水道の基盤強化を目的として、上田市、長野市、千曲市、坂城町、長野県企業局で構成する「上田長野地域水道事業広域化協議会」を設置し、検討・協議を進めています。

11月4日の協議会では、今後、検討・

協議を進める上で指針とする「基本計画」が合意されました。なおこの合意は、広域化を決定したものではありません。

本特集では、広域化の検討状況や今後の進め方などについてお知らせします。



上田市上下水道局
イメージキャラクター
あかりちゃん

水道事業は、皆さんからお支払いいただく水道料金収入で運営しています

水道事業は、経営に必要な費用のほとんどを「水道料金収入」でまかなっています。

原則、税金は使わず、**独立採算制**で運営しています。

水道料金は、「水をつくる」「水を送る」ために使用しています。

水道事業

水をつくる



浄水処理

河川水や湧水、地下水などを原水として、良質な水道水をつくります。

水質検査

水道水の安全性をチェックします。

水を送る

水道管の工事

送水管・配水管の布設や維持管理を行い、大切なライフラインを守ります。

いつでも安心して水をお使いいただくためには、水道施設の整備を常に行う必要があります。



安全・安心な水



水道料金



お客さま





市営水道が抱える課題

皆さんの生活に必要不可欠な「水道」。蛇口をひねればいつでも水が出ますが、実は多くの課題を抱えています。

課題 1

人口減少などによる 料金収入の減少

使用する水の量が減ると、水道施設などを維持・整備するための資金(料金収入)が減り、料金の値上げが必要になります。



課題 2

施設の老朽化などにより、 維持管理や更新に

膨大な費用が必要

耐用年数を経過した老朽施設が増加する見込みであり、更新費用の縮減が求められます。管路や水道施設の耐震化も必要です。



課題 3

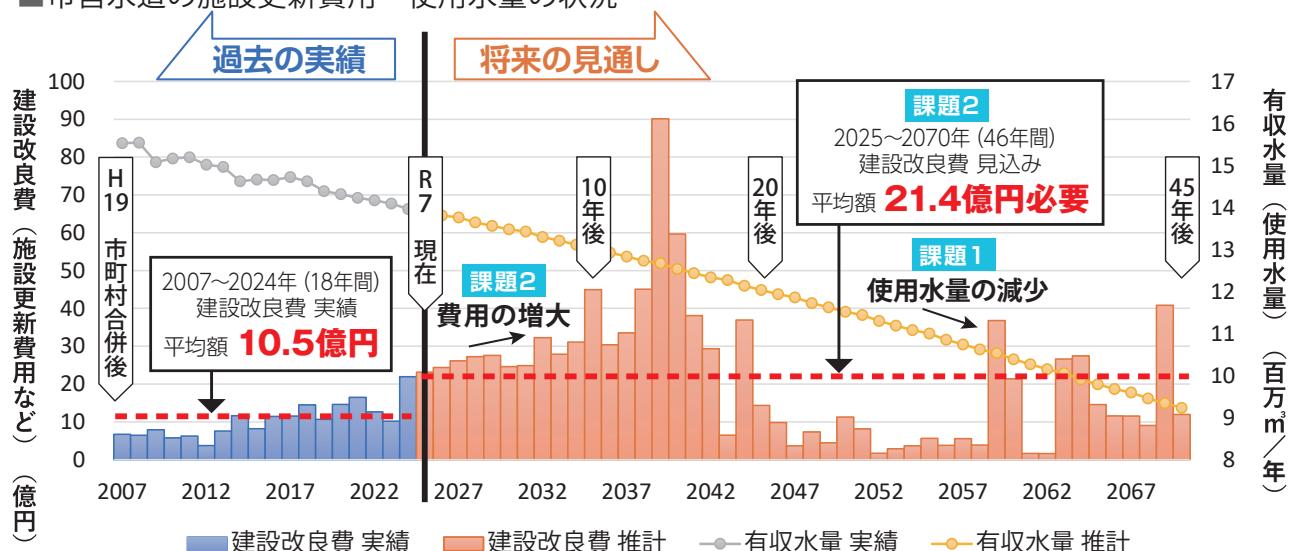
水道事業を支える 人材が不足

人口減少や高齢化による労働力不足により、水道事業を支える専門人材の確保が難しくなります。

■市上下水道局の状況
(令和7年4月時点)
50歳以上の職員 54%



■市営水道の施設更新費用・使用水量の状況



水道事業の「広域化」の検討

これまでと同じ運営方法で市単独経営を続けた場合、将来的に水道料金の大幅な値上げが避けられず、また、これらの課題に対応していくことも困難です。

将来にわたり安全・安心な水道水を持続的に供給していくためには、広域で連携して対処することが有効と捉え、**事業統合による「上田・長野間の水道事業の広域化」を検討しています。**

「広域化」で
目指すことは
何？



将来にわたって、**民営化をせず**企業団として事業を運営していきます。
これまでの**単独経営の良い点を継承しつつ**、今以上に基盤強化(ヒト・モノ・お金の強化)を図る、より発展的な形を目指しています。



水道の広域化による期待される効果

効果

- 1 組織統合による事務の効率化や、施設の統廃合による

運営コストの削減

効果

- 2 国の補助金の活用による老朽化した水道管・施設の

更新・耐震化の加速

効果

- 3 計画的な職員配置と技術職員の育成、迅速かつ効率的な災害・危機管理対応による

組織力の強化

- ☑ 人的資源(人員・ノウハウ)の有効活用
☑ 水道料金の将来的な値上げ幅の抑制などが期待できます。



TOPICS

広域化で計画している主な事業 (再検討中)

- 1 主要な浄水場間を結ぶ連絡管や、上田・長野間の送水管の二重化
- 2 上田・長野間の浄水場の更新・耐震化・段階的な統廃合
- 3 優先的に実施する必要がある老朽施設および管路の更新・耐震化など

市としては、染屋浄水場をはじめとする老朽施設および管路の更新・耐震化対策などが必要

→ 広域化により国の補助金が活用でき、事業の促進が図れます。



市民説明会などで寄せられた声



上田市には直接関係がない事業が多く、事業費が過大過ぎない?

現在の計画は、10年間で約1,000億円の事業規模になっています。

事業費が大きい上田・長野間の送水管の二重化事業を含め、地域全体にとって最適な施設整備計画となるよう再検討しています。



市民説明会(令和6年12月8日)



緊急時の対応が遅れることはない?

救援体制(資機材の保有・備蓄、人員など)が強化されることで、これまで以上に迅速な対応や、同時に複数箇所の緊急対応が可能となります。



住民の声が届きにくくならない?

構成団体から選出された議員による企業団議会と、市長などによる運営協議会を設置する方針です。

また、積極的な広報・広聴により、皆さんの意見が届きやすい組織を目指します。



市では、市民の皆さんや市議会から寄せられた、広域化を心配する声を踏まえて、協議会において慎重に協議を進めています。



説明会の様子は動画でもご覧いただけます



上田長野地域水道事業広域化協議会の協議状況

11月4日(火)に開催された協議会において、さらなる検討・協議を進める上で指針とする「基本計画」が策定されました。

構成団体の審議会や議会委員会からご意見などが寄せられておりますので、検討・協議に当たってはこれらを尊重するとともに、引き続き皆さんへの丁寧な説明に努めてまいります。



TOPICS

基本計画の概要

- 1 総務、施設整備、危機管理などの業務運営の基本方針
- 2 組織体制・職員の基本方針
- 3 財務運営・水道料金・一般会計繰出金の基本方針
- 4 広域化の時期・近隣水道事業体との広域連携の基本方針
- 5 その他の基本方針

基本計画の内容は、
市ホームページで
ご覧いただけます。



今後の進め方

- 優先的に検討・協議を行う事項を「重要協議事項」と位置づけ、協議を進めます。
- 組織体制や財政運営など、具体的な事業内容を定める「事業計画(案)」を検討します。

重 要 協 議 事 項

● 企業団(広域化後に水道事業を運営する組織)の在り方

- 上田長野地域で事業統合を協議する理由・必要性
- 企業団設立後の構成団体の在り方
- 企業団議会の議員定数や各構成団体の選出割合

● 地域全体にとって最適な施設整備計画

- 整備計画のコンセプト再確認と最適化
- 補助対象事業の精査
- 効率的な事業実施に向けたデザインビルド(設計と施工を一括して発注する方式)・官民連携の導入検討
- 地域の整備状況を考慮した施設整備の在り方

● 構成団体ごとの財源負担

- 各構成団体の出資割合(一般会計から拠出する出資金の割合)などの考え方

今後市では、詳細な諸条件を検討・協議していくますが、同意が難しい場合は、事業統合にこだわらない連携のあり方や単独経営の継続なども視野に入れて、議論に取り組む方針です。

協議結果について市民の皆さんや市議会のご意見を聞きながら、

広域化の可否について判断してまいります(事業統合には市議会の議決が必要)。